

【法人の概要】

代表者名	代表理事会長 中澤 昭	所管部(局)課	農政部 畜産課		
所在地	甲府市東光寺町1955-1	電話番号	055-222-4004		
ホームページURL	https://yamanashi.moo.jp/	E-mailアドレス	yamanashi-chikusan@aurora.ocn.ne.jp		
資本金(基本財産)	215,592 千円	設立年月日	昭和31年1月28日		
主な出資者等	出資順位	出資者名等		出資額	出資比率
	1	山梨県		87,500 千円	40.6 %
	2	全国農業協同組合連合会山梨県本部		31,590 千円	14.7 %
	3	山梨県酪農業協同組合		12,630 千円	5.9 %
	4	山梨県信用農業協同組合連合会		11,500 千円	5.3 %
	5	山梨みらい農業協同組合		8,870 千円	4.1 %
	6	全国共済農業協同組合連合会山梨県本部		7,500 千円	3.5 %
	7	梨北農業協同組合		7,174 千円	3.3 %
	8	笛吹農業協同組合		7,160 千円	3.3 %
	9	南アルプス市農業協同組合		6,010 千円	2.8 %
	10	北杜市		5,090 千円	2.4 %
	出資その他	35 団体(者)		25,430 千円	11.8 %
	その他	畜産協会繰入金		5,138 千円	2.4 %
				215,592 千円	
設立経緯概況等	<p>・平成13年に(社)山梨県畜産会を存続団体として、(社)山梨県畜産物価格補償協会、(社)山梨県肉用子牛価格安定基金協会、(社)山梨県家畜畜産物衛生指導協会の他3団体を統合し設立された。</p> <p>・畜産業を営むもの及びその組織する団体の経営安定、運営及び保健衛生に関する指導、肉用牛生産者に対する補給金の交付等の事業を推進し、所得の安定を通じて、県内畜産業の振興に寄与することを目的としている。近年、支援の内容もレベルも変化しており、生産者のニーズに即応する支援体制づくりに注力している。</p> <p>・近年の動向に即応すべく新たな取り組みとして、消費者対策でJ-GAP、アニマルウェルフェア等の情報収集及び県内への普及について、畜産におけるDX推進を進めるための実証等研究を進めており、これにより変化する県民の消費・生産サイドの融合に取り組みを進めているところである。</p>				

【主要事業の概要】

主な事業名	内容	事業費(単位:千円)		
		令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業1 畜産経営技術高度化促進事業	経営感覚に優れ、より生産性の高い畜産経営体によって競争力の高い生産構造を確立していくためコンサルタント団による支援指導等の取り組みを行う。また、担い手の育成・確保を推進する。	2,033	2,033	1,991
事業2 自衛防疫・自主管理強化対策事業	畜産農家の組織化に対応し、家畜の衛生管理を計画的に実施することにより畜産農家の自主的な防疫措置の定着化を図り、家畜の伝染病発生予防と生産性の向上に資する。	16,901	15,808	16,340
事業3 肉用牛肥育経営安定交付制度(牛マルキン制度)	肉用牛肥育経営の収益性が悪化した場合に、標準的販売価格(粗収益)と標準的生産費(生産コスト)との差額9割を交付する。協会が個体登録事務及び交付金業務を行う。交付単価は月毎に算定される。これにより、肉用牛経営の安定に資する。	30,208	9,000	15,795

【組織】

各年度体制	年度	令和 3 年度					令和 4 年度					令和 5 年度						
		職プロパ員	県職員派遣	県職員兼務	県OB	その他	職プロパ員	県職員派遣	県職員兼務	県OB	その他	職プロパ員	県職員派遣	県職員兼務	県OB	その他		
役員等	理事(常勤)	1			1		1			1		1			1			
	理事(非常勤)	11		2		9	12		2	1	9	12		2	1	9		
	監事(常勤)	0					0					0						
	監事(非常勤)	2				2	2				2					2		
	評議員	0					0					0						
計	14	0	0	2	1	11	15	0	0	2	2	11	15	0	0	2	2	11
職員	管理職	0					0					0						
	一般職員	6	6				7	7				7	7					
	臨時職員	1	/	/		1	1	/	/		1	1	/	/		1		
	非常勤職員	0	/	/			1	/	/		1	1	/	/		1		
計	7	6	0	0	0	1	9	7	0	0	0	2	9	7	0	0	0	2
令和5年度プロパー職員の年齢構成(令和6年4月1日現在)	年齢	~20	21~30	31~40	41~50	51~60	61歳以上	合計						平均年齢	平均年収			
	男性		2			1		3	役員勤	※			(千円)					
	女性			1	0	3		4	職員勤		※		(千円)					
	合計	0	2	1	0	4	0	7	職員勤		43		4,521					

※個人の年齢、年収が容易に推定できるため不記載

【経営の状況】

(単位:千円)

項 目		令和2年度	令和3年度	令和4年度	増減
正味財産の状況	基本財産等運用益	0	0	0	0
	受取会費・受取寄付金	1,813	1,994	2,155	161
	受託事業収益	19,677	22,979	22,338	△ 641
	自主事業収益	39,920	18,670	25,687	7,017
	受取補助金等	23,044	24,406	29,493	5,087
	その他の収益	3,648	3,111	3,790	679
	経常収入 計	88,102	71,160	83,463	12,303
	事業費	88,613	70,912	82,474	11,562
	うち人件費	35,581	37,157	43,365	6,208
	管理費	3,467	2,463	2,032	△ 431
	うち人件費	3,143	2,248	1,717	△ 531
	経常支出 計	92,080	73,375	84,506	11,131
	当期経常増減額	△ 3,978	△ 2,215	△ 1,043	1,172
	経常外収入	15,353	2,873	38,686	35,813
	経常外支出	13,248	0	37,840	37,840
当期経常外増減額	2,105	2,873	846	△ 2,027	
当期一般正味財産増減額	△ 1,873	658	△ 197	△ 855	
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	
正味財産期末残高	36,125	36,783	36,586	△ 197	

(単位:千円)

項 目		令和2年度	令和3年度	令和4年度	増減
財務状況	流動資産	37,161	38,460	42,353	3,893
	固定資産	385,202	394,040	397,732	3,692
	資産 計	422,363	432,500	440,085	7,585
	流動負債	11,489	12,131	14,989	2,858
	うち短期借入金	0	0	0	0
	固定負債	374,749	221,836	223,253	1,417
	うち長期借入金	0	0	0	0
	負債 計	386,238	233,967	238,242	4,275
	正味財産	36,125	36,783	36,586	△ 197
	うち基本財産への充当額	0	0	0	0
うち特定資産への充当額	293	653	898	245	

(単位:千円)

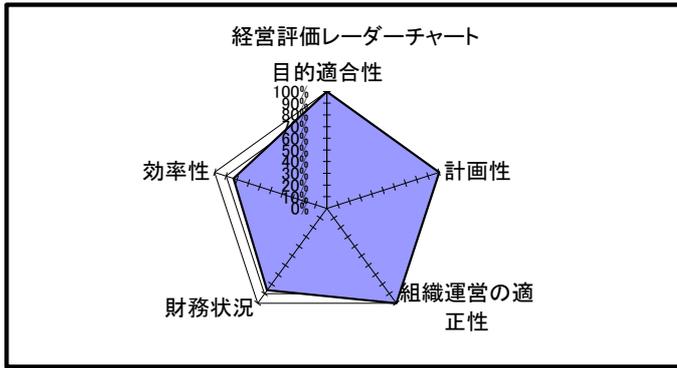
項 目		令和2年度	令和3年度	令和4年度	増減
県の財政的関与の状況	負担金	0	0	0	0
	人件費補助金	0	0	0	0
	人件費以外の補助金	0	0	0	0
	運営費補助金	0	0	0	0
	事業費補助金	1,185	1,185	2,535	1,350
	補助金 計	1,185	1,185	2,535	1,350
	人件費委託金	0	0	0	0
	人件費以外の委託金	2,556	2,434	2,392	△ 42
	委託金 計	2,556	2,434	2,392	△ 42
	県支出金 計	3,741	3,619	4,927	1,308
	県の財政的関与の割合(%)	4.2	5.1	5.9	0.8
県貸付金残高	0	0	0	0	
県債務負担実際残高	0	0	0	0	

【県の財政的関与の状況(令和4年度)】

項目	内容・目的・金額
負担金	該当なし
補助金(運営費)	該当なし
補助金(事業費)	伝染性疾病等の発生・流行防止のため、ワクチンの購入経費に対する補助金(自衛防疫強化総合対策事業):1,035千円 飼料価格の高騰が畜産農家の経営を圧迫していることから、経営の安定化に向けて生産性の向上や、飼料生産に資する機械装置の導入について要望書類の取りまとめ等を実施:1,500千円
委託金	生産者に対するコンサルティングや事例発表会等開催経費に対する委託料(畜産経営技術高度化促進事業):1,991千円 豚熱及びアフリカ豚熱(以下CSF、ASF)等豚病の侵入防止のために、獣医師が定期的に豚の移動・衛生状況・車両消毒等の調査及び指導・監視を実施し、また、地域検討会を開催する。委託料(CSF・AFS等豚病監視体制強化事業):401千円
県債務負担実際残高	該当なし

【自己評価・評点集計】:(経営評価算出表により、法人自らが評価した結果を記入)

評価の視点	評価ポイント	評価項目数	満点	評点	得点率
目的適合性	出資法人が当初の設立目的あるいは公益目的と適合した業務を行っているかを問う視点	3	10	10	100.0%
計画性	出資法人が長期的ビジョンを持って計画的に事業運営に取り組んでいるかを問う視点	3	10	10	100.0%
組織運営の適正性	組織・人事・財務等の内部管理体制が適切に整備、運用され、かつ情報公開による透明性の確保が適切であるかを問う視点	3	10	10	100.0%
財務状況	出資法人の経営の安全性や収益性を問う視点	7	44	38	86.4%
効率性	出資法人の組織の管理運営上における人的・物的な経営資源が有効活用されているかを問う視点	5	18	15	83.3%
合計		21	92	83	90.2%



【警戒指標数】

目標達成度	
正味財産増減	
流動比率	
借入金依存率	
債務超過	
県の将来負担見込	
回収不能債権	
県の債務処理補助等	
公益認定基準抵触	

【出資法人の自己評価】:(各評価の視点毎に、法人自らによる分析・検証の結果及び対応策を記入)

目的適合性	補助・委託事業を計画通り34事業実施し、協会の設立目的、定款に従い、適切な運営を行った。
計画性	令和元年度に策定された第3次中期経営計画(令和元～5年度)に基づき、前年を対比し実績との差異分析・計画の見直しを行うとともに、社会情勢に応じてその都度事業を積極的に取り入れ、公益性のある団体として計画性のある組織運営を行った。
組織運営の適正性	大きく変わる社会情勢に適應するために、働き方改革など、積極的に情報の収集・取込及び検討を行っている。また社会情勢が不安定を呈している中、県内生産者の所得確保及び、家畜疾病対策等を継続して遂行していくための組織づくり及び内部統制の強化を進めた。
財務状況	資産の部において、社会情勢の変化に伴う生産者への活動(特に所得補償制度の発動)が盛んに行われた結果、特定資産の資金移動が微増し(前年対比101%増加)負債資本の部もこれに合わせて対応している。 収益において当協会会費会員へ加入勧誘を行ったことにより161千円増加した他地方競馬益金事業の増加(2,000千円)、DX関連事業、持続的畜産経営対応事業(県パワーアップ事業1,500千円、受託団体が取り組む国クラスター事業など600千円)を積極的に取り入れたことから増加した。(前年対比117%増加) 経費においては、地方競馬全国協会から畜産振興職員給与へ充当の指示のもと増額を行った(6,000千円) 一方、経常外費用として令和3年9月10日に実施された山梨県包括外部監査において、固定資産の経理処理について指摘があり過年度修正損、前年度損益修正損として1,164千円を計上した。 結果当期正味財産増減額は△197千円となった。
効率性	職員全体で取り組んだ新規採用職員の育成について予定通り進み、受託団体を1、公益事業3の事業担当者として取り組む事の他、幅広く支援事業に取り組めることとなり、ほか職員が新規事業に取り組むことができ効率が図られた。 総務関連も新体制となり、2期目に入り事務効率、及び会計処理の精度は図られた。効率化が進んだことから、新たな企画事業への検討を進めることができた。 今後、職員の内部移動も含めて取り組み体制の強化を図っていく。
総合的評価	概ね適切に運営がなされているが、引き続き、公益法人としてコンプライアンス(法的遵守)・ガバナンス(企業統治)・ディスクロージャー(情報開示)の重要性を再認識し、適正な組織運営を継続していく。



対応策	協会運営の更なる安定化を図るため新規及び独自企画事業の積極的な取り組みや資金の効率的な運用を行い、安定した収入の確保を図っていくとともに既存職員のレベルアップと人材育成を図り、更なる業務の効率化を推進していく。
-----	---

【法人担当部局の所見】:(法人所管部局による各評価の視点毎の分析、評価)

目的適合性	主要3事業として掲げている「経営支援対策事業」、「衛生対策事業」及び「経営安定対策事業」は、県の畜産振興施策を補完している。協会は各関係機関と連携して、県内畜産業の振興に大きく貢献しており、法人の設立目的に適合した運営が行われている。
計画性	経営計画は、数値目標の達成状況に応じて適宜計画の見直しが行われ、多様化している畜産農家や消費者のニーズに応えている。また、事業ごとの計画と実績の差異分析を行う中で、計画的な事業運営が行われている。
組織運営の適正性	組織運営の内部管理体制は適切に整備・運用され、内部管理体制の整備を推進している。今後も、昨今の情勢に対応した取り組みの継続が望まれる。
財務状況	新規事業への取り組み等自主財源の確保に努めていたが、山梨県包括外部監査を受けた修正対応により、一般正味財産の期末残高は減少した。これは、今期に限った対応であるため、財務状況は今後、改善される見込みである。今後もコスト低減とともに、各種事業への取り組みを通じた更なる自主財源の確保に努める必要がある。
効率性	昨今の情勢や経営の高度化により、畜産農家や消費者のニーズは多様化している。そうしたニーズに応えるため、協会では積極的に新規事業に取り組んでおり、業務量は増加傾向にある。一方、働き方改革の推進がより一層求められており、限られた人員で適正な事業執行と業務の効率化を図る必要がある。その中で職員の定年退職を見据えて計画的に採用・育成を行っていること、職員の育成と能力向上に努めていることが評価できる。
総合的評価	設立目的に沿った法人運営が適正に行われていると評価できる。今後も、中央団体等からの助成金の縮減により、法人経営は厳しさを増すことが予想される。安定的な運営を図るため、引き続き各関係機関と連携して、事業の積極的な取組を進め、自主財源の確保に努める必要がある。

【総合評価】:(経営評価委員会、経営検討委員会による総合評価)

総合評価 ランク	<p style="text-align: center;">A</p> <p>得点率 90.2 %</p> <p>警戒指標数 0</p>	<p>A 得点率80%以上かつ警戒指標なし</p> <p>B 得点率70%以上80%未満または警戒指標が1</p> <p>C 得点率60%以上70%未満または警戒指標が2</p> <p>D 得点率60%未満または警戒指標が3以上</p>
総合的所見	<ul style="list-style-type: none"> ・事業用設備の導入、ICT化等の支援に加え、防疫関連事業を積極的に実施し、会員の増加にも努めた結果、当年度の収益は昨年度より増加したものの、人件費や外部委託費等の経費の増加もあり、昨年度に引き続き当期経常増減額はマイナスとなっている。 ・マイナス幅は改善されているものの、早急に自主財源の確保や経費縮減に向けた見直しに取り組む必要がある。 ・事業数が増加している背景を踏まえ、人的資源の育成等を図ることとしており、今後は、体制強化を含めた効率的な業務の推進により、県内畜産業の振興の継続と安定的な財務基盤の構築に努められたい。 	



【総合評価に対する今後の対応方針】

<ul style="list-style-type: none"> ・当期経常増減額のマイナスについては、国、県、中央団体からの効率、収益性の高い事業を積極的に取り組むことによって、安定的なものとする。 ・自主財源確保や経費縮減に向けた取り組みについては、収益的な側面だけでなく、持続的かつ安定的な確保に努める。 ・人的基盤強化を目的に、専門性(現在のニーズに合った)の高い人材の育成を行っていくとともに、個々職員の資質向上を図り、協会自ら企画する独自、持続、収益性が望める事業に取り組むことで、県内生産者に対して有益でタイムリーな事業展開とし、併せて協会の財政基盤強化を図る。
